



日本政策金融公庫のご案内

2025



日本政策金融公庫

# 総裁メッセージ

## 日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な役割を担っております。

こうした役割を着実に果たすべく、「政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。」という「使命」のもと、組織一丸となって事業者支援に取り組んでまいります。

## セーフティネット機能の発揮

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、事業者の皆さまにとっては、自然災害や物価高騰、人手不足、アメリカの政策動向による影響等で、依然として厳しい経営環境が続いております。

現在、コロナ関連融資を利用された多くの事業者の皆さまが、返済を進めている段階にありますが、既往債務の返済負担の軽減を図るための支援策をはじめ、経営改善・事業再生に重点を置いた取組みを実施してまいりました。これにあたっては、各地域の民間金融機関と幅広く連携をとり、対処してきております。依然として先行きを見通しづらい状況にありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行することはもとより、財務基盤の強化や事業の再構築なども支援するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会などと一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを支えていく所存です。

## 今後の取組み

日本公庫は、政策金融の役割を強く意識し、地震や台風をはじめとする自然災害、感染症の流行、経済情勢等による経営環境の変化など、あらゆる危機に対処可能な態勢を整備して、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、リスクテイク機能を発揮し、創業・スタートアップ・新事業、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の持続可能な成長、ソーシャルビジネスなど、重点事業分野の支援にも力を注ぎ、挑戦する事業者の皆さまを支えながら地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

### (創業・スタートアップ・新事業支援)

日本公庫は、これまでスタートアップ支援領域で先駆的な取組みを行い、創業・スタートアップ・新事業への支援に積極的に取り組んでまいりました。公庫との取引を経て株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。スタートアップは、経済成長や雇用創出など社会に対して好影響をもたらすとともに、新たな社会課題を解決する存在にもなっています。引き続き、民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学などとも連携しつつ、資金支援に取り組むとともに、マッチングイベントの開催など成長支援にも取り組んでまいります。

### (事業承継支援)

我が国では経営者の高齢化などから、事業承継が喫緊の課題となっています。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、商工会議所や商工会など各地域の関係機関とも連携の上、マッチングなどの取組みを進めてまいります。



#### **(海外展開支援)**

事業者の海外展開は、世界経済の成長を自社の成長に繋がれるとともに、リスク分散の観点からも重要であり、事業の強靱さを高めることにも寄与します。日本公庫は、海外への進出や販路開拓により事業成長を目指す事業者の皆さまに対して、資金と情報の両面からサポートしており、今後も支援機関の輪を広げ、海外展開を行う事業者の皆さまの課題解決に取り組んでまいります。

#### **(農林水産業の持続可能な成長への支援)**

近年、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立が強く指摘されています。一方で、飼料・肥料価格の高止まりや、深刻化する人手不足に対応した賃上げなど、事業者の皆さまの経営環境の先行きは依然として見通しづらい状況にあります。このような経営環境の変化に対応して、日本公庫は、事業者の皆さまへの資金支援、販路開拓支援等を実施し、耕畜連携やスマート農業技術活用などの農林水産業の持続可能な成長への支援に取り組んでまいります。

#### **(サービス向上・地域支援)**

日本公庫は、関係機関と連携しつつ、地域や事業者の皆さまの課題解決に向け、セミナーや商談会、全国152支店のネットワークを活用したマッチング支援などに取り組んでまいります。特に人手不足の問題に対しては、DXの推進による生産性向上支援などとあわせて、外国人材を活用した事業活動の実態の把握や情報提供などにも取り組んでまいります。

今後も、事業者の皆さまが、環境変化をも成長の機会と捉え、それぞれの地域における産業の活力となるよう、幅広く支援に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年7月1日

総裁

田中一穂

## 日本政策金融公庫のプロフィール (令和7年3月31日時点)

- 名 称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根 拠 法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本 店：東京都千代田区大手町1-9-4  
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総 裁：田中 一穂
- 資 本 金 等：資本金 11兆7,686億円  
資本準備金 5兆3,307億円
- 支 店 等：国内 152支店 海外駐在員事務所 3カ所
- 職 員 数：7,423人(令和7年度予算定員)

## 基本理念

### ● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

### ● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

## 使命

### 政策金融の担い手として、安心と挑戦を支え、共に未来を創る。

政策金融を担い続ける者として、お客さまに寄り添い、地域の関係機関と共に安心と挑戦を支え、日本の未来を創る。

#### 使命に込めた想い

##### ● 政策金融の担い手

- ・ 政策金融の担い手としての矜持を常に持ち、業務に取り組み、社会から信頼される存在を目指します。
- ・ お客さまに傾聴の姿勢で臨み、実態・要望を深く理解し、政策金融を的確に実施します。
- ・ 時代や環境の変化に合わせて自己変革に不断に取り組み、主体的に考え迅速に行動します。

##### ● 安心と挑戦

- ・ いかなる危機発生時でもセーフティネット機能を発揮し、お客さまの安心を支えます。
- ・ お客さまの新たな取り組み、成長、再チャレンジといった挑戦を支えます。
- ・ 多様な考え方・価値観を尊重し、職員一人ひとりの安心と挑戦を支えます。

##### ● 共に未来を創る

- ・ チームワークを発揮し、関係機関の皆さまと共にお客さまを支え、地域の維持・発展に貢献し、日本の未来を創ります。

## 経営方針

### 事業運営方針

- ・ セーフティネット機能を発揮し、いかなる危機でもお客さまの事業継続を支える
- ・ 重点事業分野を支援し、地域を担うお客さまの発展を支える
- ・ 民間金融機関や関係機関と連携し、お客さまと地域を共に支える

### 組織運営方針

- ・ 危機に対応できる強靱な組織を確立し、いかなる時も政策金融機能を堅持する
- ・ DX等の業務改革を組織一体となって推進し、新たな価値を創出する
- ・ 人的資本への投資を推進し、職員の能力・働きがい及び組織力を高める

## 業務運営計画

各項目の着実な遂行を通じ、サステナビリティを推進し、持続可能な社会の実現に貢献(サステナビリティ基本方針)

### 事業運営計画

#### 1 セーフティネット機能の発揮

- ・お客さまへのセーフティネット機能の発揮
- ・信用補完の着実な実施

#### 2 重点事業分野の支援

- ・創業・スタートアップ・新事業支援
- ・事業再生支援
- ・事業承継支援
- ・海外展開支援
- ・農林水産業の持続可能な成長への支援
- ・ソーシャルビジネス支援
- ・その他重点事業分野の支援

DX・デジタル化の推進への支援、環境・エネルギー対策への支援、企業活力の向上を支援、教育の機会均等への貢献、我が国を取り巻く環境変化への対応を支援

#### 3 民間金融機関や関係機関との連携

- ・民間金融機関連携の深化
- ・関係機関をつなぐ役割の発揮
- ・地方自治体との連携強化

#### 4 サービス向上・地域支援

- ・経営課題の的確な把握による支援策の高度化
- ・全国152支店のネットワーク活用
- ・政策提言による制度・施策の改善
- ・対外発信の強化

### 組織運営計画

#### 1 強靱な組織の確立

- ・危機管理態勢の一層の強化
- ・適切なリスク管理の実施
- ・コンプライアンス態勢の強化
- ・システムの安定稼働とセキュリティ対策の強化

#### 2 DX等の業務改革

- ・デジタル化・DXの推進等による業務の効率化・高度化
- ・業務及びシステムの共通化・統合

#### 3 人的資本への投資

- ・職員教育の充実
- ・人材活用の推進
- ・多様な人材が活躍できる職場づくり

## 日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献

日本公庫は、業務運営を通じて持続可能な社会の実現に貢献していくためのサステナビリティ基本方針を定め、政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の達成に貢献できるよう取組みを進めてまいります。

### 【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献 (SDGsマッピング)】

|                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>1 貧困をなくそう</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減</li> </ul>                                                                                                                        | <p><b>2 気候変動による被害をゼロに</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の持続可能な成長への支援</li> <li>・新たに農業経営を開始する者への支援</li> <li>・食料システムの持続性の確保に向けた支援</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                | <p><b>3 すべての人に健康と福祉を</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療体制整備への支援</li> <li>・健康経営に取り組むお客さまへの支援</li> </ul>                                                                                  |
| <p><b>4 質の高い教育をみんなに</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生ビジネスプラン・グランプリの開催</li> <li>・教育の機会均等への貢献</li> <li>・大学への出講等による研究成果の発信</li> </ul> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の専門性の強化</li> </ul> | <p><b>5 ジェンダー平等を促進しよう</b></p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性管理職の積極的登用</li> <li>・男性の家事、育児、介護への参画促進</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                    | <p><b>6 安全な水とトイレを世界中に</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の有する多面的機能（水源の涵養）維持への支援</li> </ul>                                                                                               |
| <p><b>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援</li> <li>・低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツーステップ・ローン</li> <li>・産業競争力強化法に基づく事業適応（脱炭素化）に係るツーステップ・ローン</li> </ul>                               | <p><b>8 働きがいも経済成長も</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティネット機能の発揮</li> <li>・危機対応円滑化業務の的確な実施</li> <li>・信用補完の着実な実施</li> <li>・創業・スタートアップ・新事業支援</li> <li>・事業再生支援</li> <li>・事業承継支援</li> <li>・ソーシャルビジネス支援</li> </ul> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル化・DXの推進</li> <li>・テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進</li> <li>・ワークライフ・マネジメント (WLM) の実践</li> </ul> | <p><b>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業競争力強化法に基づく事業再編及び事業適応に係るツーステップ・ローン</li> <li>・高度な情報通信システムの開発供給及び導入に係るツーステップ・ローン</li> <li>・特定重要物資の安定供給確保に係るツーステップ・ローン</li> </ul> |
| <p><b>10 人や国の不平等をなくそう</b></p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティの推進</li> <li>・障害者雇用の着実な実施</li> </ul>                                                                                                               | <p><b>11 住み続けられるまちづくりを</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化への貢献</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p><b>12 つくる責任 つかう責任</b></p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境に配慮した取組みの実施</li> </ul>                                                                                                           |
| <p><b>13 気候変動に具体的な対策を</b></p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理態勢の強化</li> <li>・BCPの強化</li> <li>・気候変動リスクの把握</li> </ul>                                                                                                | <p><b>14 海の豊かさを守ろう</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続性のある水産業の成長産業化への支援</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p><b>15 陸の豊かさも守ろう</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林業の持続的かつ健全な発展への支援</li> </ul>                                                                                                         |
| <p><b>16 平和と公正をすべての人に</b></p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス意識の強化・定着化</li> <li>・反社会的勢力の排除態勢の強化</li> <li>・外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置</li> </ul>                                                                    | <p><b>17 パートナリシップで目標を達成しよう</b></p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携</li> <li>・地方版総合戦略やデジタル田園都市国家構想総合戦略への積極的な参画などによる地方自治体との連携</li> <li>・商工会議所・商工会等の関係機関との連携</li> </ul>                                                                                                                                                                        | <p>・海外展開支援</p> <p>・お客さまや地域のニーズに合わせた有益なサービスの提供（マッチング、商談会・セミナーの開催等）</p> <p>・リスクテイク機能の適切な発揮</p> <p>・コンサルティング機能の強化</p> <p>・シンクタンク機能の発揮</p> <p>・中小企業政策、農林漁業政策に対する提言活動の推進</p> <p>・ハラスメント対策の強化</p> <p>・シニア職員の活躍推進</p>        |

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。 <https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>

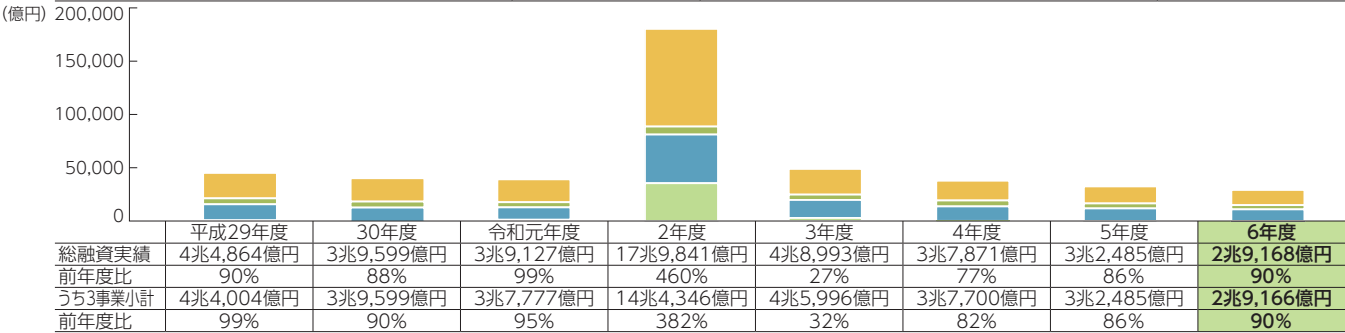


# 日本政策金融公庫の概要

## 融資業務の全体実績

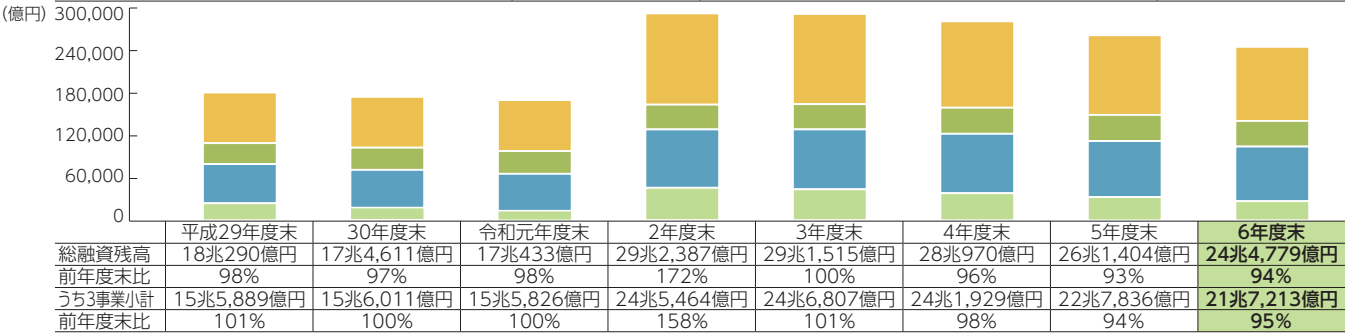
令和6年度 総融資実績 2兆9,168億円(前年度比90%)

|            |           |                          |     |
|------------|-----------|--------------------------|-----|
| 国民生活事業     | 1兆4,220億円 | 危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)    | —   |
| 農林水産事業     | 3,998億円   | 特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン) | 1億円 |
| 中小企業事業(融資) | 1兆947億円   |                          |     |
| 小計         | 2兆9,166億円 |                          |     |



令和6年度末 総融資残高 24兆4,779億円(前年度末比94%)

|            |            |                          |           |
|------------|------------|--------------------------|-----------|
| 国民生活事業     | 10兆4,268億円 | 危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)    | 2兆6,894億円 |
| 農林水産事業     | 3兆6,090億円  | 特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン) | 670億円     |
| 中小企業事業(融資) | 7兆6,854億円  |                          |           |
| 小計         | 21兆7,213億円 |                          |           |



(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

先数、件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがあります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「-」と表示しています。

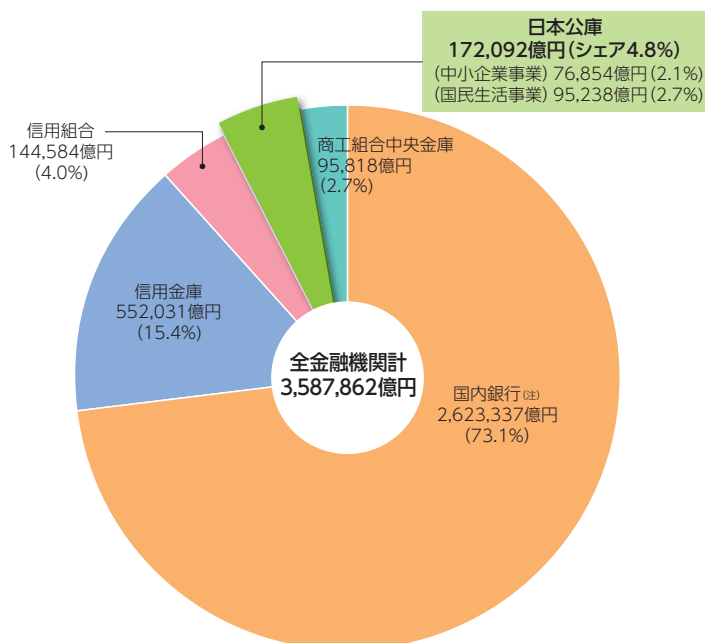
## 日本政策金融公庫の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けたお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮について、着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の地域経済の発展のため、重点事業分野への支援（①創業・スタートアップ・新事業支援 ②事業再生支援 ③事業承継支援 ④海外展開支援 ⑤農林水産業の持続可能な成長への支援 ⑥ソーシャルビジネス支援など）に積極的に取り組んでいます。

## 日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**4.8%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア（令和7年3月末時点）



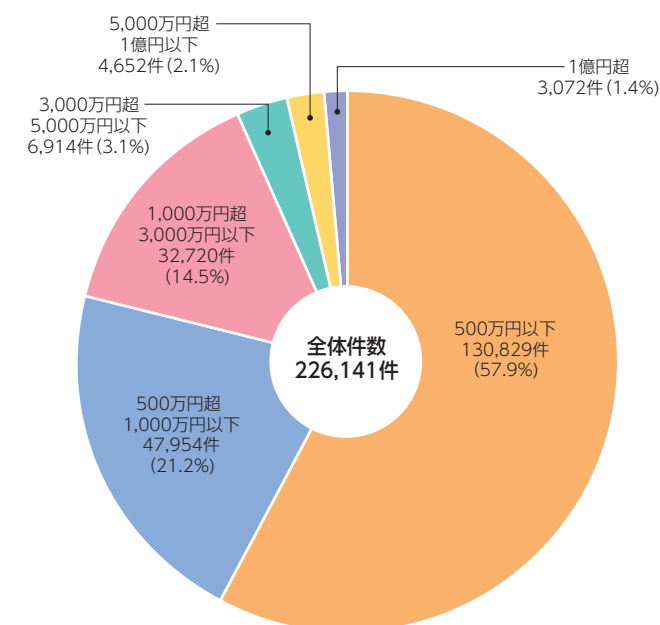
（注）都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和6年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約23万件的うち、融資金額**500万円以下が58%、3,000万円以下で94%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています（年間約7万件）。

令和6年度融資金額別実績（注）



（注）国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業（融資）の事業資金の合計

## 新型コロナウイルス感染症への対応

## ①新型コロナウイルス感染症関連の融資

新型コロナウイルス感染症関連の融資実績は、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和7年3月末までの累計で**131万9,977件、21兆6,844億円**となりました。

## ②取引先数の推移

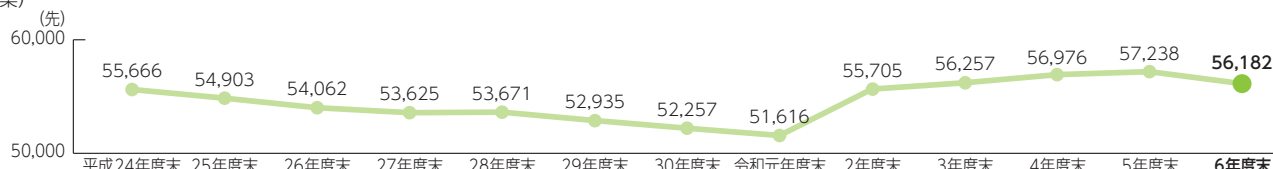
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和6年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約28万先**、農林水産事業で**約5千先**、中小企業事業で**約1万3千先**の増加となりました。

## 取引先数の推移

(国民生活事業)



(農林水産事業)



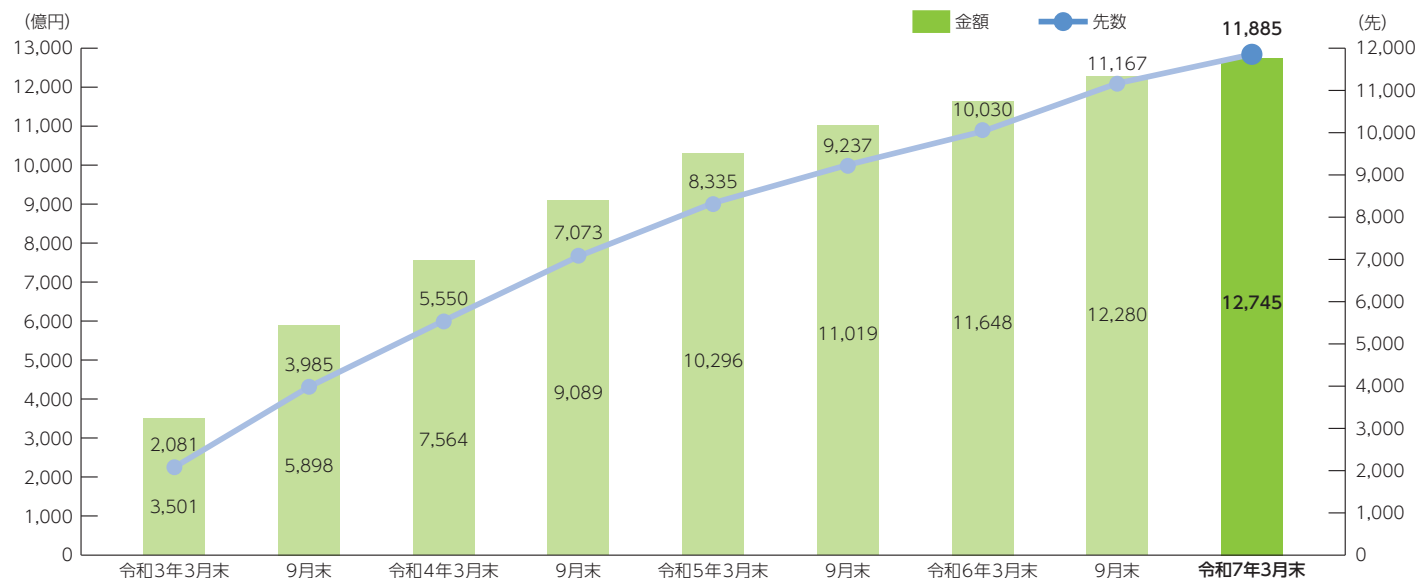
(中小企業事業)



## ③新型コロナ対策資本金性劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(新型コロナ対策資本金性劣後ローン)」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和7年3月末時点での融資実績は、**1万1,885先、1兆2,745億円**となりました。

## 新型コロナ対策資本金性劣後ローンの融資実績(累計)



## 令和6年能登半島地震への対応

令和6年1月4日付で「令和6年能登半島地震による災害に関する特別相談窓口」を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の皆さまからのご融資やご返済に関する相談に迅速かつきめ細かく対応しています。また、中小企業・小規模事業者向けに「令和6年能登半島地震特別貸付」、農林漁業者等向けに「金利負担軽減等の特例措置」等を実施し、被害を受けた皆さまを支援しています。

令和6年能登半島地震関連の融資実績

| 令和6年度  |       |
|--------|-------|
| 件数     | 金額    |
| 1,071件 | 134億円 |

## セーフティネット関連融資<sup>(注)</sup>実績

東日本大震災や令和6年能登半島地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連の令和6年度の融資実績は、**4万5,815件、8,535億円**となりました。

(注) 「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

## 重点事業分野の支援



## 創業・スタートアップ・新事業支援

### ①創業融資実績

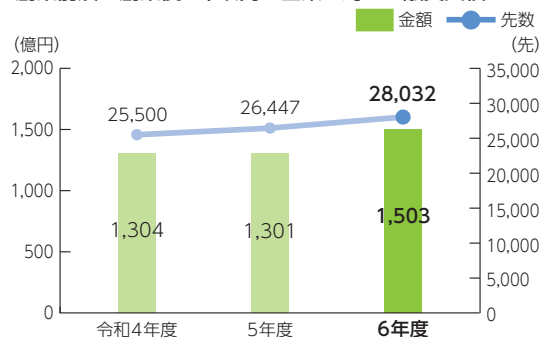
令和6年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万8,032先(前年度比106%)、1,503億円(同116%)**となりました。

女性・若者・シニア起業家への創業融資実績

|                 | 令和4年度  | 5年度    | 6年度           | 前年度比        |
|-----------------|--------|--------|---------------|-------------|
| 女性層             | 6,367先 | 6,631先 | <b>7,208先</b> | <b>109%</b> |
| 若年層<br>(35歳未満)  | 7,368先 | 7,368先 | <b>7,742先</b> | <b>105%</b> |
| シニア層<br>(55歳以上) | 2,386先 | 2,521先 | <b>2,846先</b> | <b>113%</b> |

(注) 女性のシニア層及び若年層は、女性層ともう一方の層で重複して集計しています。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



### ②「新事業育成資金<sup>(注1)</sup>」及び「スタートアップ支援資金<sup>(注2)</sup>」の融資実績

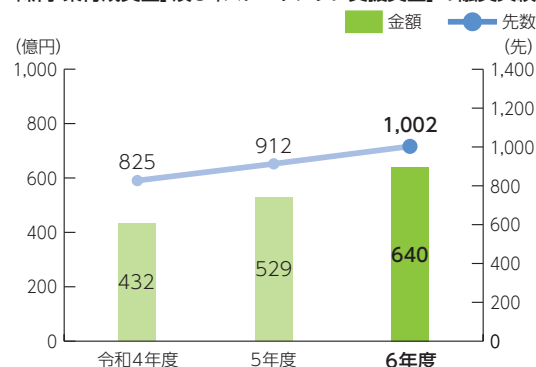
令和6年度の「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績<sup>(注3)</sup>は、**1,002先(前年度比110%)、640億円(同121%)**となりました。

(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小企業者を支援する特別貸付制度です。

(注2) 我が国の経済成長及び社会課題の解決を先導することが見込まれるスタートアップの成長を支援する特別貸付制度です。

(注3) 融資実績には、挑戦支援資本強化特別貸付を含みます。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」の融資実績



## ③新株予約権付融資の実績

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」には、株式公開を目指すスタートアップなどを対象として、企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫中小企業事業が取得し、必要な資金を供給する「新株予約権付融資」があります。

同制度の令和6年度の融資実績は、**75先(前年度比100%)、143億円(同108%)**となりました。

「新事業育成資金」及び「スタートアップ支援資金」のうち、新株予約権付融資の実績

|    | 令和4年度 | 5年度   | 6年度          | 前年度比        |
|----|-------|-------|--------------|-------------|
| 先数 | 69先   | 75先   | <b>75先</b>   | <b>100%</b> |
| 金額 | 75億円  | 133億円 | <b>143億円</b> | <b>108%</b> |

## ④「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

令和6年度の「資本性ローン(新事業型)」の融資実績は、**63先(前年度比147%)、129億円(同205%)**となりました。

「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

|    | 令和4年度 | 5年度  | 6年度          | 前年度比        |
|----|-------|------|--------------|-------------|
| 先数 | 23先   | 43先  | <b>63先</b>   | <b>147%</b> |
| 金額 | 21億円  | 63億円 | <b>129億円</b> | <b>205%</b> |

## ⑤地域のスタートアップ支援機関との連携

地域のスタートアップ支援機関(民間金融機関、ベンチャーキャピタル、大学など)と連携して、地域のスタートアップ等によるプレゼンテーションイベントを開催し、スタートアップの発掘、支援に取り組んでいます。

## ⑥「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の開催

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じて、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。

「第12回高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、536校、5,151件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって478校の学校に出張授業を実施し、約36,000人の生徒にビジネスプラン作成のサポートを行いました。

令和7年1月に行われた最終審査会では、ファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。宮城県農業高等学校「チーム温故知新」のプランタイトル「Re:温故知新」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、石破内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられました。

起業家教育の高まりを背景に、国立大学としては初めて、静岡大学情報学部行動情報学科が総合型選抜第一次選抜(令和9年度入試以降)の選考材料に指定するなど、大学からも注目されています。



第12回グランプリを受賞した宮城県農業高等学校の「チーム温故知新」の皆さん



最終審査会のプレゼンテーション



石破内閣総理大臣からのビデオメッセージ

## 〈第13回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和7年8月20日～9月24日 応募受付期間

令和7年11月下旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表

令和8年1月11日 最終審査会・表彰式の開催

●詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。また、高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページ及びInstagramページでは最新情報を随時更新しています。

高校生ビジネスプラン・グランプリHP  
(<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/index.html>)



高校生ビジネスプラン・グランプリ  
Facebookページ  
([https://www.facebook.com/grandprix\\_jfc/](https://www.facebook.com/grandprix_jfc/))



高校生ビジネスプラン・グランプリ  
Instagramページ  
([https://www.instagram.com/grandprix\\_kouko/](https://www.instagram.com/grandprix_kouko/))



## 事業再生支援

令和6年度の再生支援関連の融資実績は、「企業再生貸付」については**1,183先(前年度比191%)**、**872億円(同184%)**となり、「資本性ローン(再生型)」については、**89先(同178%)**、**82億円(同195%)**となりました。また、再生支援関連の金融支援実績は、**288先(同143%)**となりました。

### 再生支援関連の融資実績

|                   |    | 令和4年度 | 5年度   | 6年度           | 前年度比        |
|-------------------|----|-------|-------|---------------|-------------|
| 企業再生貸付            | 先数 | 450先  | 619先  | <b>1,183先</b> | <b>191%</b> |
|                   | 金額 | 401億円 | 475億円 | <b>872億円</b>  | <b>184%</b> |
| うち資本性ローン<br>(再生型) | 先数 | 21先   | 50先   | <b>89先</b>    | <b>178%</b> |
|                   | 金額 | 28億円  | 42億円  | <b>82億円</b>   | <b>195%</b> |

### 再生支援関連の金融支援実績

|                                        |    | 令和4年度 | 5年度  | 6年度         | 前年度比        |
|----------------------------------------|----|-------|------|-------------|-------------|
| DDS、DES等の<br>抜本的な金融支援手法 <sup>(注)</sup> | 先数 | 136先  | 202先 | <b>288先</b> | <b>143%</b> |

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

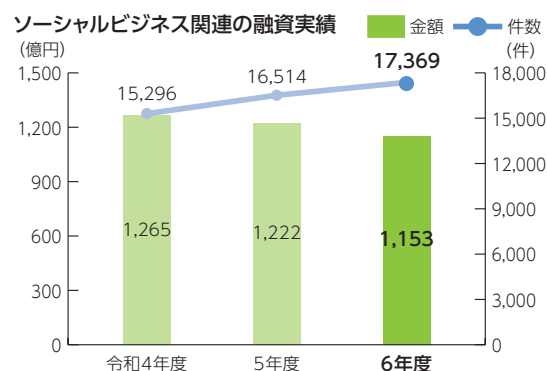
- ・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- ・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- ・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。
- ・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- ・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

## ソーシャルビジネス<sup>(注)</sup>支援

### ①ソーシャルビジネス関連の融資実績

令和6年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万7,369件(前年度比105%)**、**1,153億円(同94%)**となりました。

(注) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



### ②Webページ「ソーシャルビジネス情報局」による情報発信

地域・社会の課題解決のため、ソーシャルビジネスに取り組む方々へのインタビューや支援事例などを日本公庫ホームページで紹介しています。



### ③ソーシャルビジネスの事業計画策定の支援

ソーシャルビジネスに取り組む皆さまが事業計画を策定する際にご活用いただける「ワークブック及び解説動画」を日本公庫ホームページで公開しています。

#### ビジネスプラン見える化BOOK



事業計画の策定プロセスを6つのステップ(組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)に分けて解説しているワークブックです。

#### 事業計画策定の解説動画



「ビジネスプラン見える化BOOK」の内容をもとに、事業計画策定に重要なポイントについて、アニメーション動画でわかりやすく学ぶことができます。



## 事業承継支援

令和6年度の事業承継関連の融資実績は、**3,488件(前年度比125%)**、**1,332億円(同146%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

### 事業承継関連の融資実績

|    | 平成26年度 | 27年度  | 28年度   | 29年度   | 30年度   | 令和元年度   | 2年度    | 3年度    | 4年度    | 5年度    | 6年度            |
|----|--------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 件数 | 176件   | 707件  | 1,492件 | 2,467件 | 5,593件 | 9,047件  | 1,442件 | 2,380件 | 2,610件 | 2,790件 | <b>3,488件</b>  |
| 金額 | 119億円  | 186億円 | 296億円  | 424億円  | 882億円  | 1,503億円 | 478億円  | 766億円  | 842億円  | 913億円  | <b>1,332億円</b> |

- (注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。  
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連\*)の実績を含んでいます。※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。  
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を使途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

### 「経営者の意識喚起」の取組み事例

#### 継ぐスタ事例集「ギフトvol.4」



日本公庫の事業承継マッチング支援を利用して継ぐスタ<sup>(注)</sup>を実現した4人の経営者の事業承継までの流れ、受け継いだ側と譲り渡した側の想い、成約のポイントを紹介する冊子(令和7年3月発行)  
 (注)事業を受け継いで創業する形態

#### 「事業承継診断票」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うだけでなく、仕入先や外注先などのサプライヤーにおける事業承継の準備状況にも目を向け、課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子(令和6年3月改訂)

#### 「アグリ・フードサポート」



親族内承継や第三者承継などのケース別に、事例とともに事業承継の手法や事業承継時の苦労、公庫の支援内容等について紹介する冊子(令和6年7月発行)

### 事業承継マッチング支援

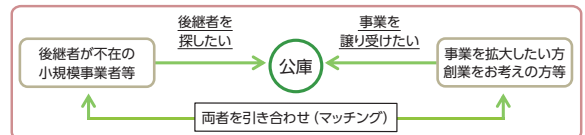
事業承継マッチング支援は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

事業承継マッチング支援の令和6年度までの累計実績は、申込が17,465件、引き合わせが2,058件となり、331件が成約に至りました。

このほか、後継者不在企業のマッチングを一層推進するため、令和6年度までに全国32ヵ所にてオープンネーム(実名)で後継者の公募を行う「事業承継マッチングイベント」をオンラインで開催しました。同イベントにおいては、これまでで事業譲渡を希望する124先の事業者が、延べ4,196名の参加者(事業の譲受に関心のある方や事業承継を支援する方など)に対して事業内容を紹介し、後継者を公募しました。

なお、令和7年度においては、同イベントを14ヵ所で開催し、令和7年度までに業務区域内の全都道府県で開催することを予定しています。

#### ●事業承継マッチング支援のイメージ図



#### ●事業承継マッチング支援実績

| 取組実績    | 譲渡希望   | 譲受希望            |
|---------|--------|-----------------|
| 申込登録件数  | 5,462件 | 12,003件(2,875件) |
| 引き合わせ件数 | 2,058件 |                 |
| 成約件数    | 331件   |                 |

(注)事業承継マッチング支援実績は、平成31年4月から令和7年3月までの累計実績です。また、申込登録件数の( )内は、創業希望者の登録件数です。

#### ●事業承継マッチングイベントの様子



譲渡希望先の事業紹介(山形県)

事業承継マッチング支援については、日本公庫ホームページでもご覧いただけます。



### 事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、主にバッグや小物等を製造する創業50年超の縫製業者。日本公庫の支店担当者からの案内で事業承継マッチング支援に登録し、令和5年9月に栃木県で開催した「事業承継マッチングイベント」に登壇した。

譲受側は、発達障がいのある生徒たちの特性に応じた教育を行う通信制高校を令和元年に創業。手先が器用な生徒の就労先につながる可能性があるとして、譲渡側との交渉を希望した。

トップ面談・条件交渉を経た後、栃木県事業承継・引継ぎ支援センターから譲渡契約書作成等のサポートを受けて、事業承継を実現した。



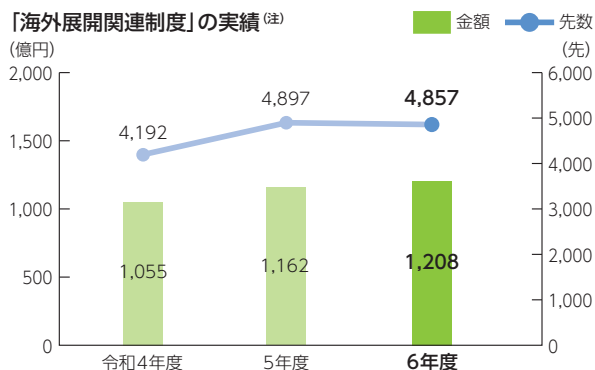
譲渡契約締結の様子

## 海外展開支援

### ①「海外展開関連制度」の実績

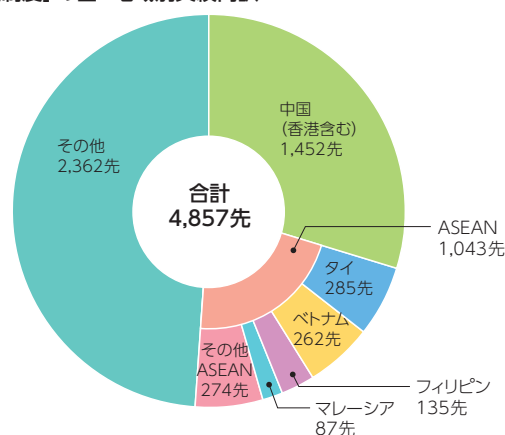
令和6年度の「海外展開関連制度」の実績は、**4,857先(前年度比99%)**、**1,208億円(同104%)**となりました。

「海外展開関連制度」の実績<sup>(注)</sup>



(注) 海外展開・事業再編資金(クロスボーダーローンを含む)の利用先及び同資金の対象要件に合致した先への融資実績、並びにスタンドバイ・クレジット制度の利用実績の合計。

「海外展開関連制度」の国・地域別実績内訳



### ②「クロスボーダーローン」<sup>(注)</sup>の実績

「海外展開関連制度」のうち、「クロスボーダーローン」の令和6年度の実績は**97先**、**67億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和7年3月末まで)は**395先**、**277億円**となっています。

(注) 経済の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポール、フィリピン、メキシコとなっています。

「クロスボーダーローン」のスキーム図



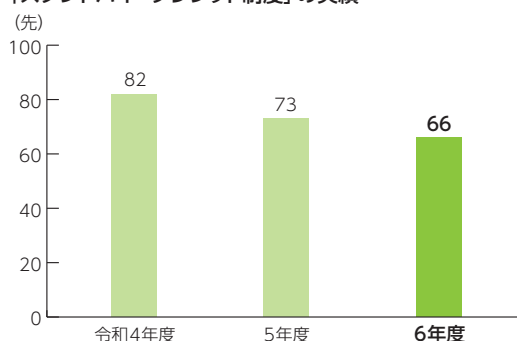
### ③「スタンドバイ・クレジット制度」<sup>(注)</sup>の実績

「海外展開関連制度」のうち、「スタンドバイ・クレジット制度」の令和6年度の実績は、タイ、中国、韓国、インドネシア、台湾、マレーシア及びメキシコの提携金融機関に対して信用状を発行し、**66先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和7年3月末まで)は**1,026先**となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和7年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**65先(令和6年度3先)**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注) 国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

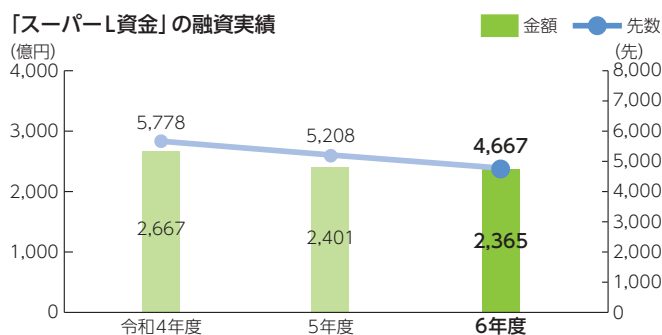
「スタンドバイ・クレジット制度」の実績



## 農林水産業の持続可能な成長への支援

### ①農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

令和6年度の「農業経営基盤強化資金」(略称：スーパーL資金)の融資実績は、**4,677先(前年度比90%)、2,365億円(同99%)**となりました。

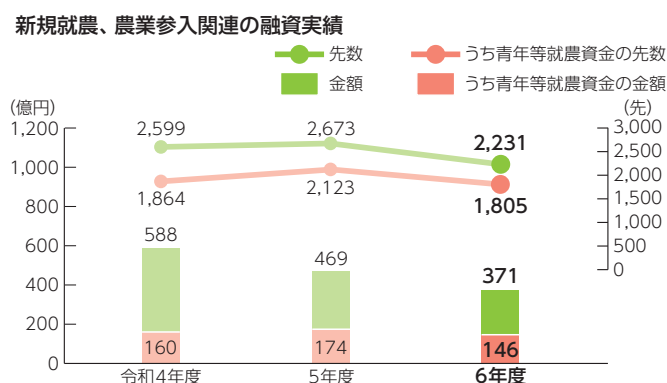


### ②新規就農や農業参入の取組みを支援

令和6年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,231先(前年度比83%)、371億円(同79%)**となりました。

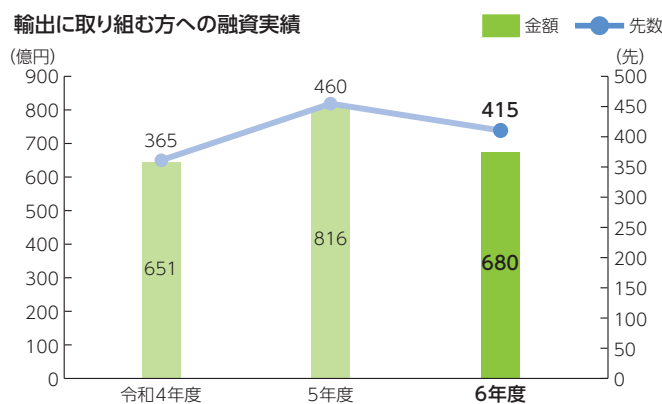
平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金<sup>(注)</sup>」の融資実績は、**1,805先(前年度比85%)、146億円(同84%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。



### ③輸出の取組みを支援

令和6年度の「輸出により経営改善に取り組む方」への融資実績は、**415先(前年度比90%)、680億円(同83%)**となりました。



# 民間金融機関や関係機関との連携



日本公庫は、民間金融機関や関係機関と連携してお客さまに多様なサービスをご提供しています。地方創生に向け地方自治体が取り組む各種施策への積極的な参画のほか、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みの推進を通じて、地域の活性化に取り組んでいます。

## (1) 民間金融機関連携の深化

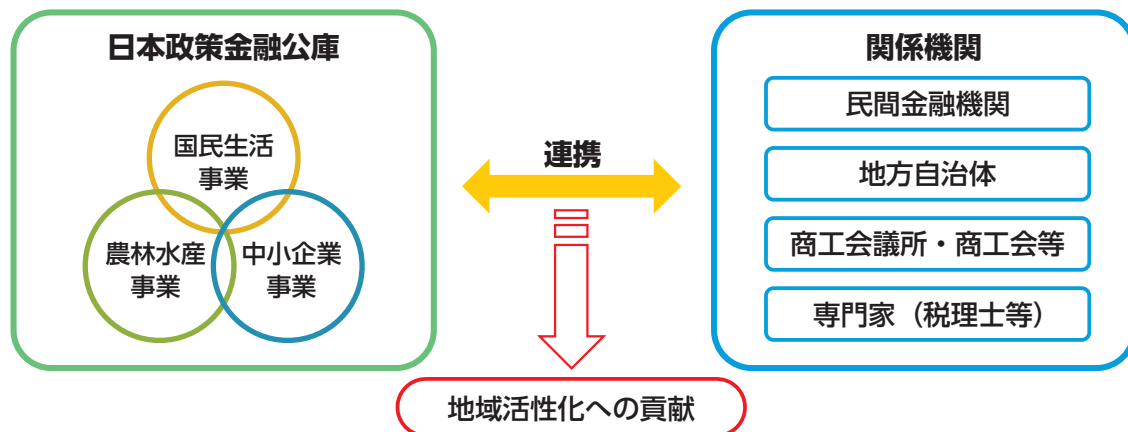
- 民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

## (2) 関係機関をつなぐ役割の発揮

- 地域の関係機関と共に、地域やお客さまが抱える課題の解決に向けた取組みを推進しています。

## (3) 地方自治体との連携の強化

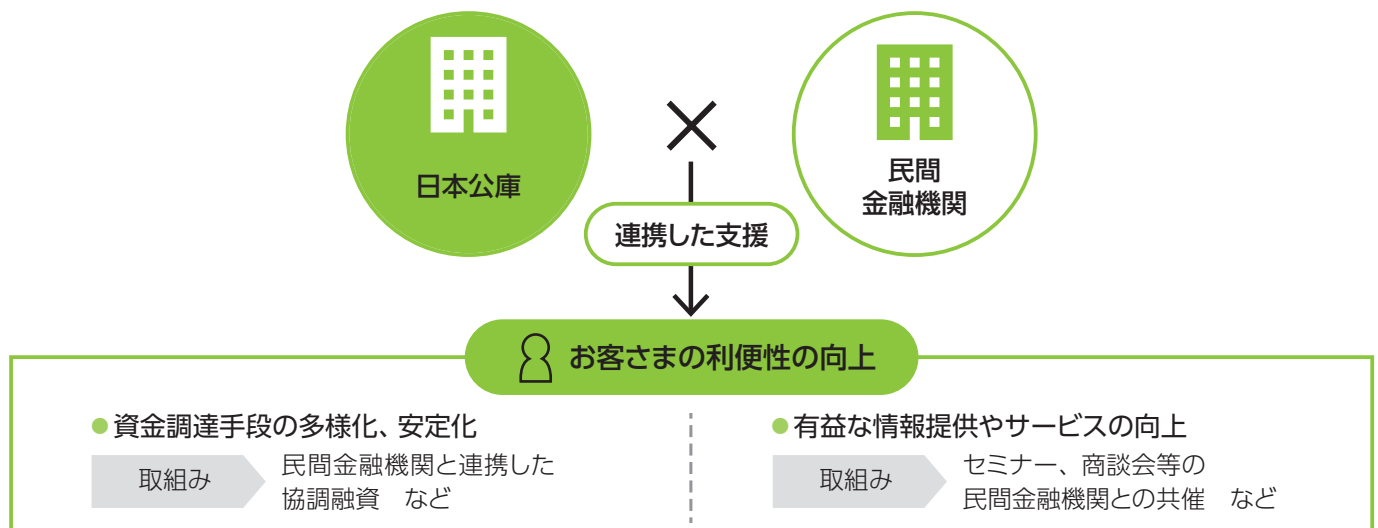
- 地方創生に向け地方自治体が取り組む各種施策への積極的な関与や地方自治体の首長等との意見交換等を通じて、地方自治体との連携強化に取り組んでいます。



## 民間金融機関連携の深化

### ①民間金融機関との連携

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。



# 日本政策金融公庫の取組み

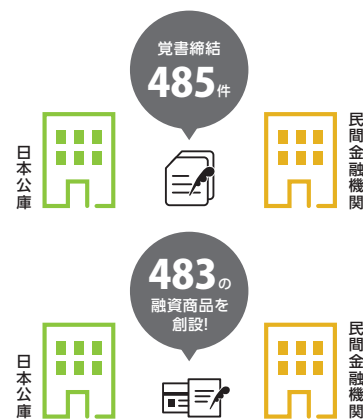
## ②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、令和7年3月末時点で、**485機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

## ③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム<sup>(注)</sup>を構築した民間金融機関数は、令和7年3月末時点で、**434機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、令和7年3月末時点で、**305機関と483商品**を創設しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。



## ④協調融資<sup>(注)</sup>実績

令和6年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万7,414件**、**1兆1,621億円**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

### 協調融資実績

|    | 令和2年度    | 3年度      | 4年度      | 5年度      | 6年度      |
|----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 件数 | 24,467件  | 25,259件  | 29,894件  | 32,594件  | 27,414件  |
| 金額 | 16,847億円 | 12,527億円 | 12,645億円 | 12,406億円 | 11,621億円 |

## 関係機関をつなぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、地域の関係機関と連携し、セミナーや勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「つなぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和6年度は「地域の宝を次世代へつなぐ事業承継」をテーマに、東京・島根・岩手の3ヵ所で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しました。

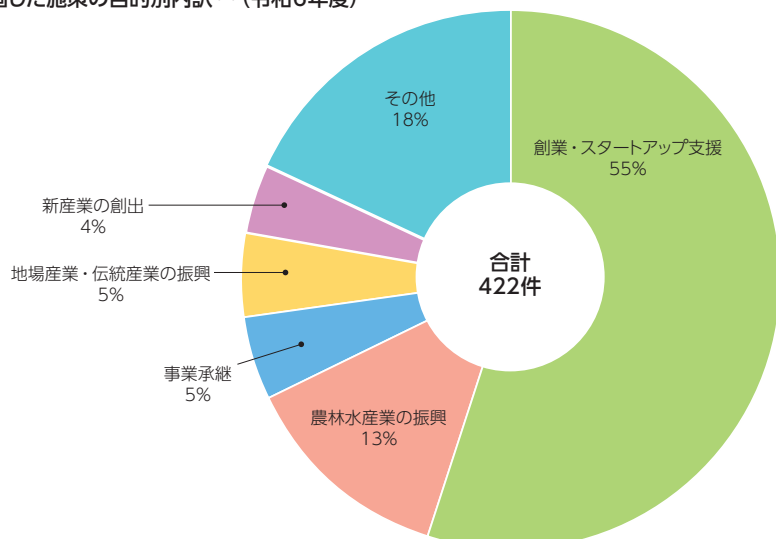


地域経済活性化シンポジウム in 岩手(令和6年11月26日)

## 地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和6年度は、「地方版総合戦略」等に掲げる各種施策のうち、創業・スタートアップ支援や農林水産業の振興などの分野において、**422件**の個別施策に参画しました。また、地方自治体の首長等との意見交換などを通じて、地域が抱える課題を理解するとともに、解決に向けた取組みを推進することで、連携をさらに強化しました。

### 参画した施策の目的別内訳<sup>(注)</sup>(令和6年度)



(注) 日本公庫による分類

## 全国152支店のネットワークを活用した支援

日本公庫は、お客さまのビジネスチャンス拡大や地域の活性化に貢献するため、全国152支店のネットワークを活用したハンズオンでのマッチング支援や商談会・セミナーの開催に取り組んでいます。

令和6年度は、「全国オンライン商談会」や「アグリフードEXPO」など、全国規模の商談会の開催に加え、全国の支店においても、遠隔地のお客さま同士を繋ぐオンラインマッチングや地域の特色を活かした商談会・セミナーを開催しました。また、令和6年能登半島地震の被災地域のお客さまを対象としたマッチングや商談会の開催などにより、サプライチェーン再建や販路拡大を支援しました。

このほか、インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング  
<https://sp.match.jfc.go.jp>



## 広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、特集テーマに基づいた事業者の工夫事例や、地域の活性化につながる関係機関の取組みなどを紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。  
[https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu\\_index.html](https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html)



# 国民生活事業

地域経済を支える小規模事業者や創業企業の皆さまの成長・発展を支援しているほか、「国の教育ローン」でお子さまの未来を応援しています

地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っています。

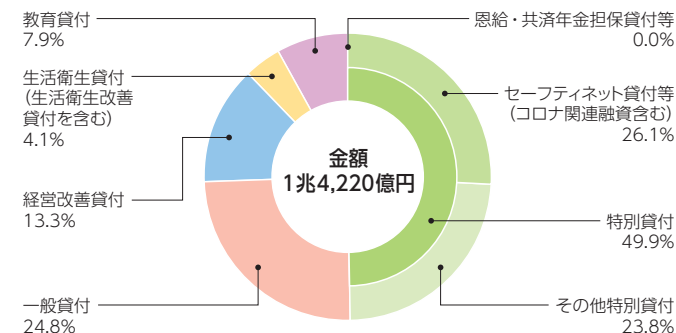
令和6年度末における事業資金の融資先数は115万先にのぼり、1先あたりの平均融資残高は822万円と小口融資が主体で、無担保融資の割合は全体の9割を超えています。融資先の約9割が従業者9人以下で、食料品店や工務店などの地域生活に密着した企業からスタートアップ企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。また、令和6年能登半島地震などの自然災害の被害を受けた方々や、物価高騰、人手不足などの経営環境の変化に直面した方々への支援を行うなど、セーフティネット機能の発揮にも取り組んでいます。

今後も、米国関税措置などの社会情勢の変化を注視しつつ適切に対応することで、小規模事業者の皆さまの安心を支えています。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等への貢献を目的とする「国の教育ローン」については、令和6年度のご利用件数が約7万件となりました。

国民生活事業は、セーフティネット機能を適切に発揮するとともに、地域経済の活性化につながる「創業・スタートアップ」、「事業承継」、「ソーシャルビジネス」などの支援やお子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの支援に積極的に取り組んでいます。

融資実績の内訳 (令和6年度)



融資先数及び1先あたりの平均融資残高 (令和6年度末)

|              | 日本公庫国民生活事業 | 信用金庫計(254金庫) | 国内銀行計(130行) |
|--------------|------------|--------------|-------------|
| 融資先数         | 115万先      | 124万先        | 218万先       |
| 1先あたりの平均融資残高 | 822万円      | 4,420万円      | 1億1,836万円   |

- (注) 1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。  
 2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などをいいます。  
 3.信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。  
 4.信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。

(資料) 日本銀行ホームページ

従業者規模別融資構成比 (件数) (令和6年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

# 農林水産事業

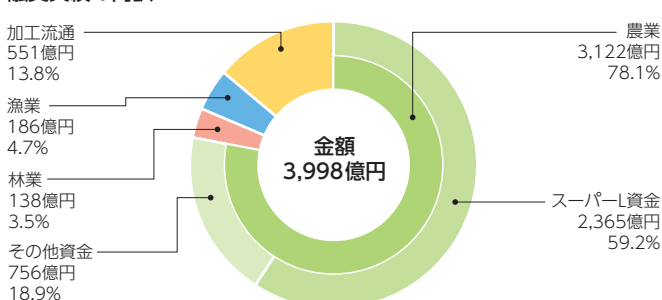
日本の食を支える農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援しています

農林漁業や食品産業の皆さまへの融資・出資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

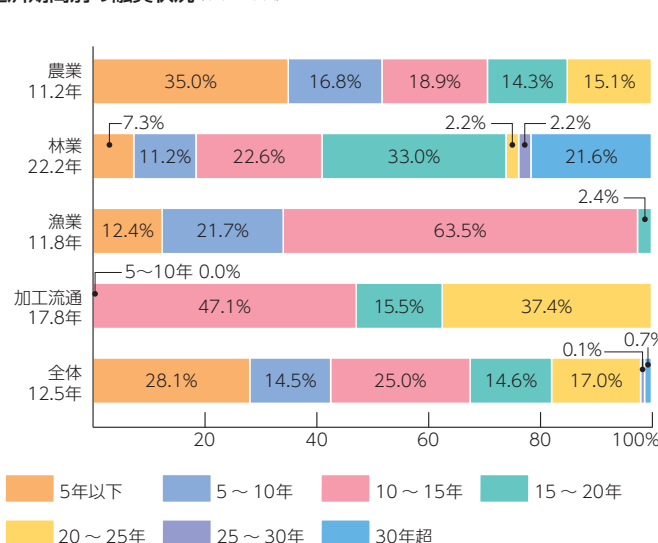
農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」、「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保又は農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。

融資・出資のほかにも、農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーなどによる経営相談、「アグリフードEXPO」などによるビジネスマッチング支援、輸出に取り組むお客さまへのサポート業務などを実施するとともに、各種調査や情報誌を通じてお客さまの経営に役立つ情報を広く提供しています。

融資実績の内訳 (令和6年度)



返済期間別の融資状況 (令和6年度)



(注) 融資金額により集計しています。

融資、信用保険などの多様な機能により、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください

<https://www.jfc.go.jp/>

日本公庫

検索

令和7年7月発行

株式会社日本政策金融公庫 広報部

東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー